

先進国資本エマージング株式ファンド（1年決算型） ＜愛称 リード・ストック（1年決算型）＞

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2025年6月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「先進国資本エマージング株式ファンド（1年決算型）」は、2025年6月23日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年6月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	先進国資本エマージング株式ファンド（1年決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	先進国資本エマージング株式ファンド（1年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<643092>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴア・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額				株式比率	投資信託券組入比	純資産額
		税分	込配金	みなし	期騰落			
5期(2021年6月21日)	円 12,077		円 0		% 28.9	% 96.7	% —	百万円 9,905
6期(2022年6月21日)	12,219		0		1.2	97.7	—	7,966
7期(2023年6月21日)	13,339		0		9.2	97.8	—	7,648
8期(2024年6月21日)	15,611		0		17.0	87.9	0.8	6,868
9期(2025年6月23日)	14,712		0		△ 5.8	97.2	0.9	5,805

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式比率	投資信託券組入比	純資産額
		騰	落			
(期首) 2024年6月21日	円 15,611		% —		% 87.9	% 0.8
6月末	15,678		0.4		97.0	1.0
7月末	14,935		△ 4.3		97.6	0.9
8月末	14,520		△ 7.0		96.7	0.9
9月末	15,048		△ 3.6		97.3	0.9
10月末	14,986		△ 4.0		97.2	1.0
11月末	14,134		△ 9.5		96.9	0.8
12月末	14,460		△ 7.4		97.3	0.8
2025年1月末	14,213		△ 9.0		96.6	0.9
2月末	13,692		△ 12.3		96.7	0.9
3月末	14,410		△ 7.7		97.4	0.9
4月末	14,132		△ 9.5		96.5	0.9
5月末	14,794		△ 5.2		96.9	0.9
(期末) 2025年6月23日	14,712		△ 5.8		97.2	0.9

(注) 謄落率は期首比です。

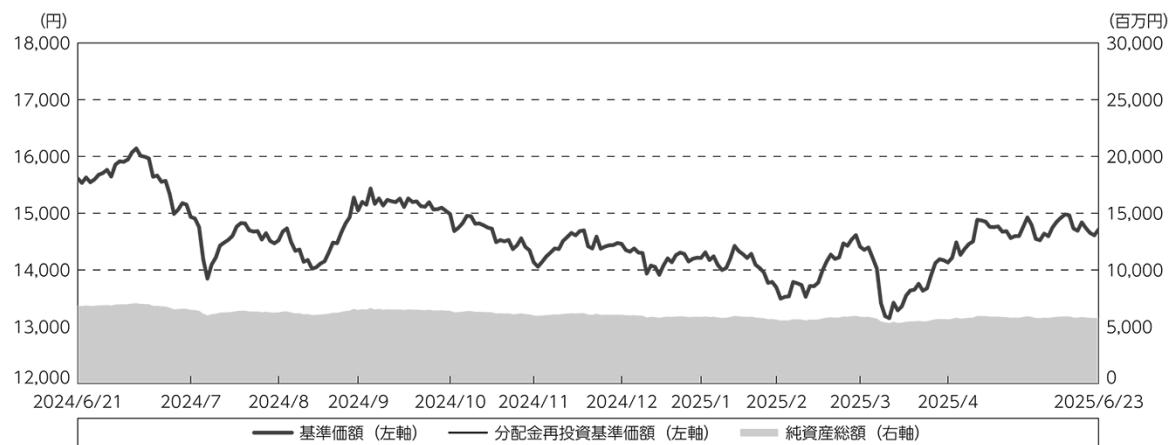
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年6月22日～2025年6月23日)

期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年6月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・金融・資本市場の混乱を受け、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと。
- ・米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたこと。
- ・一部の新興国において利下げが行なわれたこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まつたことや貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・市場予想を下回る経済指標を受けて米国の景気後退への警戒感が高まつたこと。
- ・新興国通貨が対円で総じて下落したこと。

投資環境

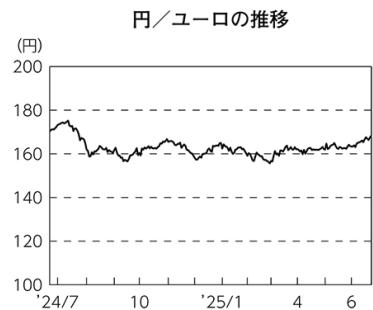
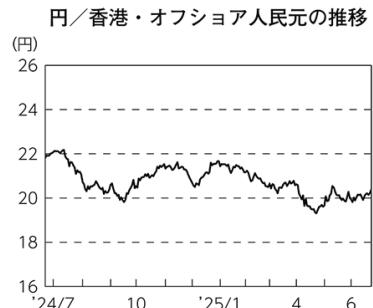
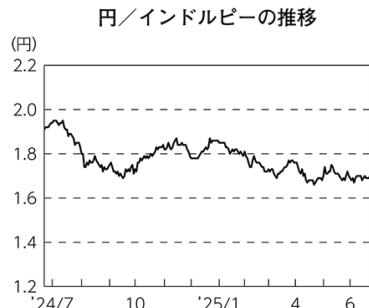
（株式市況）

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。

期間の初めから2024年11月前半にかけては、米国が中国に対する半導体規制の強化を検討しているとの一部メディアの報道などによる中国景気の先行きに対する根強い懸念や、底堅い米国景気を背景に米国連邦準備制度理事会（F R B）の利下げペースが緩やかになると見方が強まつたことなどが株価の重しとなったものの、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、中国人民銀行が事実上の政策金利である最優遇貸出金利を引き下げたこと、欧米の金融政策が緩和に転じたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。11月後半から期間末にかけては、市場予想を下回る経済指標を受けて米国の景気後退への警戒感が高まつたことや、米国が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まつたこと、また中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の下落要因となった一方、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、欧洲中央銀行（E C B）が追加利下げを実施し金融緩和を強化したこと、金融・資本市場の混乱を受け、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、人工知能（A I）分野において中国企業が台頭し同分野の関連株が上昇したこと、米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(先進国資本エマージング株式マザーファンド)

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2024年6月22日～ 2025年6月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(先進国資本エマージング株式マザーファンド)

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年6月22日～2025年6月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 284	% 1.947	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(137)	(0.940)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(137)	(0.940)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(10)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.265	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(39)	(0.264)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	9	0.063	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.063)	
(d) その他の費用	179	1.226	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(25)	(0.169)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(6)	(0.042)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(その他の)	(147)	(1.010)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	511	3.501	
期中の平均基準価額は、14,583円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

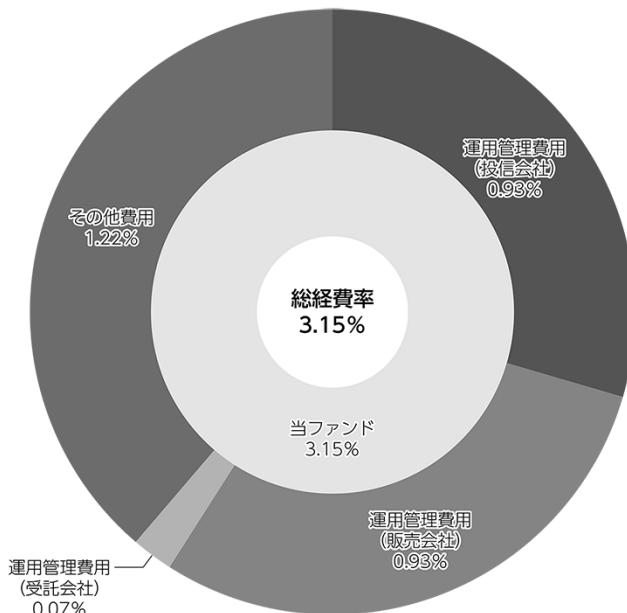
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月22日～2025年6月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
先進国資本エマージング株式マザーファンド	—	—	440,274	757,620

○株式売買比率

(2024年6月22日～2025年6月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	先進国資本エマージング株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,588,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,611,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月22日～2025年6月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年6月22日～2025年6月23日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月22日～2025年6月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末) 口 数	当 期 末	
		口 数	評 価 額
先進国資本エマージング株式マザーファンド	千口 3,692,541	千口 3,252,266	千円 5,761,389

(注) 親投資信託の2025年6月23日現在の受益権総口数は、4,102,912千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国資本エマージング株式マザーファンド	千円 5,761,389	% 98.2
コール・ローン等、その他	106,437	1.8
投資信託財産総額	5,867,826	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 先進国資本エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,226,584千円)の投資信託財産総額(7,268,628千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.50円、1メキシコペソ=7,6122円、1ブラジルレアル=26.5574円、1チリペソ=0.155313円、1ユーロ=168.20円、1トルコリラ=3.6976円、1チェコクロナ=6.78円、1ポーランドズロチ=39.36円、1香港ドル=18.66円、1マレーシアリンギット=34.278円、1タイバーツ=4.44円、1フィリピンペソ=2.5625円、1インドネシアルピア=0.009円、1韓国ウォン=0.1062円、1インドルピー=1.70円、1サウジアラビアリヤル=38.98円、1南アフリカランド=8.10円、1香港・オフショア人民元=20.3785円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月23日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,867,826,964
コール・ローン等	106,436,028
先進国資本エマージング株式マザーファンド(評価額)	5,761,389,516
未収利息	1,420
(B) 負債	61,947,546
未払解約金	3,284,722
未払信託報酬	55,948,835
その他未払費用	2,713,989
(C) 純資産総額(A-B)	5,805,879,418
元本	3,946,415,112
次期繰越損益金	1,859,464,306
(D) 受益権総口数	3,946,415,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,712円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,399,789,327円、期中追加設定元本額は53,061,764円、期中一部解約元本額は506,435,979円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,4712円です。

○損益の状況（2024年6月22日～2025年6月23日）

項目	当期末
	円
(A) 配当等収益	273,111
受取利息	273,111
(B) 有価証券売買損益	△ 228,204,909
売買益	50,443,266
売買損	△ 278,648,175
(C) 信託報酬等	△ 121,690,385
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 349,622,183
(E) 前期繰越損益金	1,323,315,674
(F) 追加信託差損益金	885,770,815
(配当等相当額)	(125,344,159)
(売買損益相当額)	(760,426,656)
(G) 計(D+E+F)	1,859,464,306
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,859,464,306
追加信託差損益金	885,770,815
(配当等相当額)	(125,520,264)
(売買損益相当額)	(760,250,551)
分配準備積立金	1,392,047,886
繰越損益金	△ 418,354,395

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年6月22日～2025年6月23日）は以下の通りです。

項目	2024年6月22日～ 2025年6月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	68,732,212円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	467,416,420円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,323,315,674円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,859,464,306円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,711円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年6月22日から2025年6月23日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

その他の変更について

- 当ファンドが投資対象としている「先進国資本エマージング株式マザーファンド」において、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」（NAMアジア）から投資助言を受けて、「日興アセットマネジメント株式会社」が運用を担当しております。NAMアジアは、ユーラシア・グループから提供を受ける情報を活用しながら、投資助言を行なって参りましたが、このたびユーラシア・グループからの情報提供について、NAMアジアにて同等の調査や分析を行なうことが可能と判断し、ユーラシア・グループとの情報提供契約を終了いたしました。2024年9月21日以降は、NAMアジアが独自に投資助言を行なう運用体制となっております。なお、当ファンドおよび投資対象マザーファンドの運用方針に変更はございません。また、当ファンドの信託報酬の総額に変更はございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

先進国資本エマージング株式マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年6月23日）
(2024年6月22日～2025年6月23日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘査して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638307>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	株組入比率	投資信託券率	純資産額
5期(2021年6月21日)	円 13,409	% 31.8	% 97.5	百万円 12,329
6期(2022年6月21日)	13,835	3.2	98.4	10,008
7期(2023年6月21日)	15,419	11.4	98.8	9,398
8期(2024年6月21日)	18,433	19.5	88.7	8,748
9期(2025年6月23日)	17,715	△ 3.9	97.9	7,268

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株組入比率	投資信託券率	
(期首) 2024年6月21日	円 18,433	% —	% 88.7	% 0.8
6月末	18,521	0.5	97.9	1.0
7月末	17,665	△ 4.2	98.5	0.9
8月末	17,197	△ 6.7	97.7	0.9
9月末	17,859	△ 3.1	98.1	0.9
10月末	17,815	△ 3.4	97.9	1.0
11月末	16,821	△ 8.7	97.9	0.8
12月末	17,242	△ 6.5	98.3	0.8
2025年1月末	16,974	△ 7.9	97.4	0.9
2月末	16,372	△ 11.2	97.7	1.0
3月末	17,268	△ 6.3	98.4	0.9
4月末	16,958	△ 8.0	97.4	0.9
5月末	17,790	△ 3.5	97.6	1.0
(期末) 2025年6月23日	17,715	△ 3.9	97.9	0.9

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月22日～2025年6月23日)

基準価額の推移

期間の初め18,433円の基準価額は、期間末に17,715円となり、騰落率は△3.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- 金融・資本市場の混乱を受け、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと。
- 米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたこと。
- 一部の新興国において利下げが行なわれたこと。



<値下がり要因>

- 米国が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まつたことや貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- 市場予想を下回る経済指標を受けて米国の景気後退への警戒感が高まつたこと。
- 新興国通貨が対円で総じて下落したこと。

(株式市況)

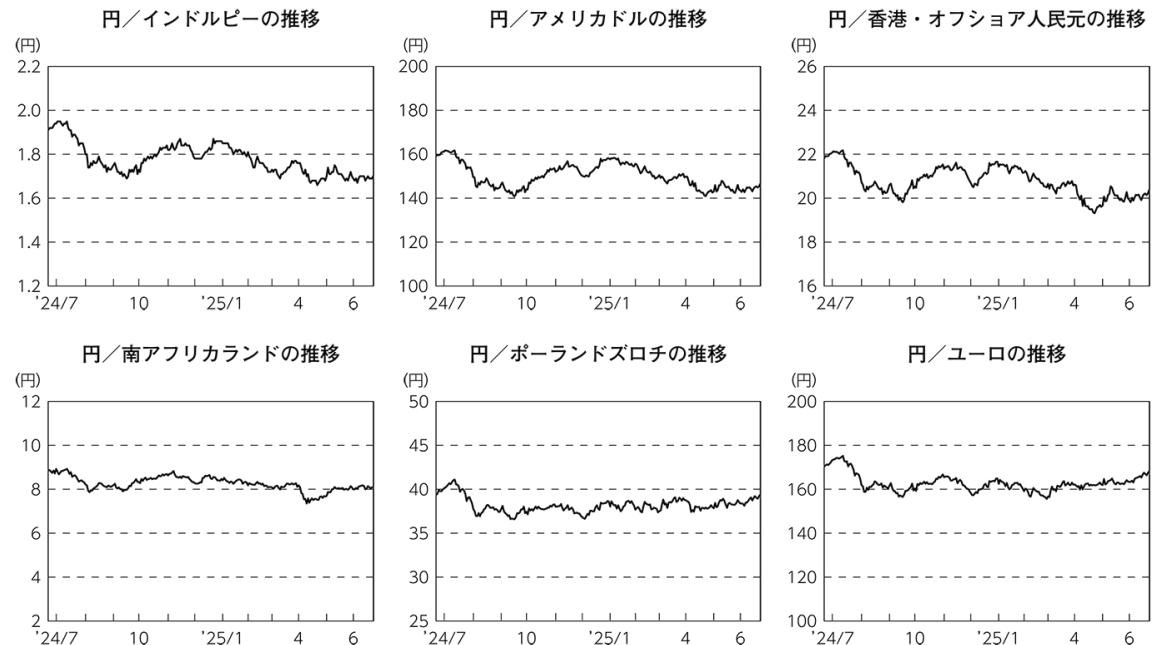
新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。

期間の初めから2024年11月前半にかけては、米国が中国に対する半導体規制の強化を検討しているとの一部メディアの報道などによる中国景気の先行きに対する根強い懸念や、底堅い米国景気を背景に米国連邦準備制度理事会(FRB)の利下げペースが緩やかになるとの見方が強まつたことなどが株価の重しとなったものの、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、中国人民銀行が事実上の政策金利である最優遇貸出金利を引き下げたこと、欧米の金融政策が緩和に転じたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。11月後半から期間末にかけては、市場予想を下回る経済指標を受けて米国の景気後退への警戒感が高まつたことや、米国が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まつたこと、また中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の下落要因となつた一方、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、欧洲中央銀行(ECB)が追加利下げを実施し金融緩和を強化したこと、金融・資本市場の混乱を受け、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、人工知能(AI)分野において中国企業

が台頭し同分野の関連株が上昇したこと、米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポートを維持しました。

○今後の運用方針

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポートを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年6月22日～2025年6月23日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 47 (46) (0)	% 0.268 (0.267) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.064 (0.064)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	207 (30) (177)	1.191 (0.171) (1.021)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要する他の諸費用
合計	265	1.523	
期中の平均基準価額は、17,373円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年6月22日～2025年6月23日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 1,335 (-)	千アメリカドル 1,279 (△ 41)	百株 3,018	千アメリカドル 2,851
	メキシコ	2,480	千メキシコペソ 10,829	763	千メキシコペソ 3,685
	ブラジル	4,830	千ブラジルレアル 7,821	6,275	千ブラジルレアル 6,184
	チリ	69,000	千チリペソ 621,352	56,803	千チリペソ 307,816
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	300	199	755	245
	トルコ	2,074 (3,505)	千トルコリラ 36,141 (-)	1,378	千トルコリラ 29,484
	チェコ	13	千チェココルナ 1,014	32	千チェココルナ 3,175
	ポーランド	78	千ポーランドズロチ 4,283	90	千ポーランドズロチ 5,731
	香港	2,675 (150)	千香港ドル 5,871 (-)	4,286	千香港ドル 11,876
	マレーシア	4,600	千マレーシアリンギット 1,855	1,815	千マレーシアリンギット 3,096
	タイ	31,780	千タイバーツ 38,029	9,443	千タイバーツ 33,700
	フィリピン	469	千フィリピンペソ 36,633	20	千フィリピンペソ 2,564
	インドネシア	66,600	千インドネシアルピア 15,624,939	97,876	千インドネシアルピア 13,832,816
	韓国	—	千韓国ウォン —	19	千韓国ウォン 156,221
	インド	3,968 (400)	千インドルピー ¹ 761,116 (98,548)	2,620 (-)	千インドルピー ¹ 431,697 (98,548)
	サウジアラビア	220	千サウジアラビアリヤル 786	50	千サウジアラビアリヤル 170
	南アフリカ	761	千南アフリカランド 15,747	2,133	千南アフリカランド 40,819
	中国オフショア	3,900	千香港・オフショア人民元 8,577	11,786	千香港・オフショア人民元 25,890

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	メキシコ PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	28,000 (-)	1,747 (△ 215)	29,000	1,943
	小 計	28,000 (-)	1,747 (△ 215)	29,000	1,943

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月22日～2025年6月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,588,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,611,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月22日～2025年6月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月22日～2025年6月23日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月23日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)							
ENEL CHILE SA-ADR	百株	3,820	百株	千アメリカドル	千円		
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	611	601	1,345	197,128	公益事業		
TELEFONICA BRASIL-ADR	1,695	—	1,432	209,879	銀行		
TIM SA-ADR	949	969	—	—	電気通信サービス		
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	1,858	1,858	1,877	275,121	電気通信サービス		
			281	41,281	銀行		
小計	株数・金額	8,936	7,252	4,937	723,410		
	銘柄数<比率>	5	4	—	<10.0%>		
(メキシコ)							
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	3,067	3,997	千メキシコペソ				
WALMART DE MEXICO -SER V	2,537	3,324	13,865	105,547	家庭用品・パーソナル用品		
			20,160	153,462	生活必需品流通・小売り		
小計	株数・金額	5,604	7,321	34,025	259,010		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.6%>		
(ブラジル)							
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	2,700	—	千ブラジルレアル				
BANCO BRADESCO S.A.	2,390	3,000	—	—	生活必需品流通・小売り		
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	1,489	2,134	4,287	113,851	銀行		
			8,548	227,030	公益事業		
小計	株数・金額	6,579	5,134	12,835	340,882		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<4.7%>		
(チリ)							
ENEL AMERICAS SA	108,398	146,798	千チリペソ				
LATAM AIRLINES GROUP SA	145,000	118,796	1,307,536	203,077	公益事業		
			213,833	33,211	運輸		
小計	株数・金額	253,398	265,595	1,521,370	236,288		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>		
(ヨーロ…ギリシャ)							
ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	2,450	2,110	千ユーロ				
EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	2,209	2,049	576	96,888	銀行		
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	500	545	559	94,130	銀行		
			883	148,597	電気通信サービス		
ユーロ計	株数・金額	5,160	4,705	2,019	339,616		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.7%>		
(トルコ)							
COCA-COLA ICECEK AS	105	2,325	千トルコリラ				
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	176	2,728	10,815	39,992	食品・飲料・タバコ		
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	570	—	22,823	84,390	自動車・自動車部品		
			—	—	自動車・自動車部品		
小計	株数・金額	851	5,053	33,638	124,383		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.7%>		
(チェコ)							
KOMERCNI BANKA AS	245	226	千チェコクロナ				
			22,777	154,433	銀行		
小計	株数・金額	245	226	22,777	154,433		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>		
(ポーランド)							
SANTANDER BANK POLSKA SA	71	77	千ポーランドズロチ				
MBANK SA	40	59	3,628	142,825	銀行		
BUDIMEX	38	—	4,505	177,354	銀行		
			—	—	資本財		
小計	株数・金額	149	137	8,134	320,179		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<4.4%>		

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港)							
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	百株	百株	千香港ドル	千円		一般消費財・サービス流通・小売り	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	220	—	—	—		銀行	
BEONE MEDICINES LTD	7,000	5,550	4,051	75,600		医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア	
BYD CO LTD-H	—	110	1,636	30,542		自動車・自動車部品	
BYD CO LTD-H(N)	160	75	943	17,605		自動車・自動車部品	
JD.COM INC - CL A	—	150	1,887	35,211		一般消費財・サービス流通・小売り	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	136	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り	
	1,730	1,900	2,245	41,906			
小計	株数・金額	9,246	7,785	10,764	200,867		
銘柄数<比率>		5	5	—	<2.8%>		
(マレーシア)							
CELCOMDIGI BHD	4,600	8,070	千マレーシアリンギット			電気通信サービス	
IHH HEALTHCARE BHD	4,481	4,031	3,058	104,840		ヘルスケア機器・サービス	
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	388	153	2,761	94,649		食品・飲料・タバコ	
	—	—	1,109	38,033			
小計	株数・金額	9,469	12,254	6,929	237,523		
銘柄数<比率>		3	3	—	<3.3%>		
(タイ)							
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	497	480	千タイバーツ			電気通信サービス	
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	1,386	—	12,912	57,329		電気通信サービス	
TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	50,000	61,000	—	—		銀行	
TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	—	12,740	11,529	51,188		電気通信サービス	
	—	—	13,249	58,828			
小計	株数・金額	51,883	74,220	37,690	167,346		
銘柄数<比率>		3	3	—	<2.3%>		
(フィリピン)							
AYALA CORPORATION	—	380	千フィリピンペソ			資本財	
PLDT INC	221	290	20,862	53,458		電気通信サービス	
	—	—	35,654	91,365			
小計	株数・金額	221	670	56,516	144,824		
銘柄数<比率>		1	2	—	<2.0%>		
(インドネシア)							
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	15,846	19,546	千インドネシアルピア			資本財	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	25,652	36,252	8,776,154	78,985		生活必需品流通・小売り	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	45,576	—	8,265,456	74,389		家庭用品・パーソナル用品	
	—	—	—	—			
小計	株数・金額	87,074	55,798	17,041,610	153,374		
銘柄数<比率>		3	2	—	<2.1%>		
(韓国)							
HANJIN KAL CORP	46	26	千韓国ウォン			消費者サービス	
	—	—	346,620	36,811			
小計	株数・金額	46	26	346,620	36,811		
銘柄数<比率>		1	1	—	<0.5%>		
(インド)							
ABB INDIA LTD	187	285	千インドルピー			資本財	
BHARTI AIRTEL LTD	897	680	170,227	289,386		電気通信サービス	
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	287	304	131,732	223,945		家庭用品・パーソナル用品	
CUMMINS INDIA LTD	338	378	73,229	124,489		資本財	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	560	558	123,692	210,276		家庭用品・パーソナル用品	
ITC LTD	988	968	128,762	218,895		食品・飲料・タバコ	
JSW STEEL LTD	—	630	40,552	68,939		素材	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	264	199	63,349	107,694		銀行	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	100	97	43,276	73,570		自動車・自動車部品	
MPHASIS LTD	471	404	125,147	212,750		ソフトウェア・サービス	
NESTLE INDIA LTD	366	567	109,016	185,328		食品・飲料・タバコ	
ORACLE FINANCIAL SERVICES	—	130	133,881	227,599		ソフトウェア・サービス	
SIEMENS LTD	224	315	122,141	207,640		資本財	
	—	—	101,453	172,470			

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(インド) SIEMENS ENERGY INDIA LTD UNITED SPIRITS LTD	百株 — —	百株 315 599	千円 83,354 87,497	千円 141,702 148,745	資本財 食品・飲料・タバコ		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	4,687 11	6,435 15	1,537,314 <36.0%>	2,613,434			
(サウジアラビア) SAUDI AWWAL BANK	788	958	千サウジアラビアリヤル 2,995	116,758	銀行		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	788 1	958 1	2,995 —	116,758 <1.6%>			
(南アフリカ) VALTERRA PLATINUM LIMITED KUMBA IRON ORE LTD VODACOM GROUP LTD	430 480 2,403	264 440 1,237	千南アフリカランド 18,998 11,987 16,219	153,886 97,100 131,378	素材 素材 電気通信サービス		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	3,315 3	1,942 3	47,205 —	382,364 <5.3%>			
(中国オフショア) BANK OF NINGBO CO LTD-A BANK OF NANJING CO LTD-A BANK OF BEIJING CO LTD-A CHONGQING BREWERY CO-A CHINA XD ELECTRIC CO LTD-A GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A ZHEJIANG SUPOR CO LTD-A	921 1,930 3,089 919 2,600 1,147 2,394 3,890 1,244 2,815 1,504	788 1,596 2,189 899 — 1,057 2,164 3,490 — 2,385 —	千香港・オフショア人民元 2,110 1,923 1,497 4,928 — 2,733 5,324 2,366 — 6,845 —	43,009 39,196 30,519 100,431 — 55,702 108,499 48,220 — 139,509 —	銀行 銀行 銀行 食品・飲料・タバコ 資本財 資本財 食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル		
小計 株数・金額 銘柄数<比率>	22,456 11	14,570 8	27,729 —	565,089 <7.8%>			
合計 株数・金額 銘柄数<比率>	470,113 64	470,086 61	— —	7,116,598 <97.9%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末			比率	
	口数	口数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(メキシコ) PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	口 131,209	口 130,209	千メキシコペソ 8,921	千円 67,915		0.9	
小計 口数・金額 銘柄数<比率>	131,209 1	130,209 1	8,921 —	67,915 <0.9%>			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	7,116,598	97.9%
投資証券	67,915	0.9
コール・ローン等、その他	84,115	1.2
投資信託財産総額	7,268,628	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（7,226,584千円）の投資信託財産総額（7,268,628千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=146.50円、1メキシコペソ=7.6122円、1ブラジルレアル=26.5574円、1チリペソ=0.155313円、1ユーロ=168.20円、1トルコリラ=3.6976円、1チェココルナ=6.78円、1ポーランドズロチ=39.36円、1香港ドル=18.66円、1マレーシアリンギット=34.278円、1タイバーツ=4.44円、1フィリピンペソ=2.5625円、1インドネシアルピア=0.009円、1韓国ウォン=0.1062円、1インドルピー=1.70円、1サウジアラビアリヤル=38.98円、1南アフリカランド=8.10円、1香港・オフショア人民元=20.3785円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月23日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	7,268,628,350
株式(評価額)	51,834,966
投資証券(評価額)	7,116,598,946
未収入金	67,915,444
未収配当金	6,535,250
未取利息	25,743,184
(B) 負債	560
未払金	460,911
未払解約金	20,757
(C) 純資産額(A-B)	440,154
元本	7,268,167,439
次期繰越損益金	4,102,912,902
(D) 受益権総口数	3,165,254,537
1万口当たり基準価額(C/D)	4,102,912,902円
	17,715円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,746,318,315円、期中追加設定元本額は185,653,584円、期中一部解約元本額は829,058,997円です。

(注) 2025年6月23日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・先進国資本エマージング株式ファンド (1年決算型) 3,252,266,168円
- ・グローバル・メガビース 842,454,010円
- ・先進国資本エマージング株式ファンド (年2回決算型) 8,192,724円

(注) 1口当たり純資産額は1.7715円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月22日から2025年6月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

○損益の状況 (2024年6月22日～2025年6月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	256,848,931
受取利息	256,223,216
その他収益金	622,419
	3,296
(B) 有価証券売買損益	△ 557,448,782
売買益	914,375,062
売買損	△1,471,823,844
(C) 保管費用等	△ 86,670,832
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 387,270,683
(E) 前期繰越損益金	4,002,387,937
(F) 追加信託差損益金	139,614,512
(G) 解約差損益金	△ 589,477,229
(H) 計(D+E+F+G)	3,165,254,537
次期繰越損益金(H)	3,165,254,537

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。